

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22390439

研究課題名（和文）

親子の相互作用に着目した家族主体の小児在宅ケアガイドラインの有用性の検証と活用

研究課題名（英文）

Effectiveness and utilization of a family-centered care guideline for pediatric home care focused on the parent-child interaction

研究代表者

奈良間 美保 (NARAMA MIHO)

名古屋大学・医学系研究科（保健）・教授

研究者番号：40207923

研究成果の概要（和文）：

本研究は、入院中の子どもが家庭で生活することの検討から、在宅ケアへの移行、継続までの家族と看護師の特徴を明らかにし、親子の相互作用に着目した家族主体の小児在宅ケアガイドラインを作成すること、ガイドラインの有用性を検証することを目的とした。ガイドラインを用いて研修会を開催し、参加した看護師に研修前後で質問紙調査を行った。看護師の認識には肯定的な変化が認められ、ガイドラインを用いることが、研修に参加した看護師の個人的な価値観にも影響を及ぼすことが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

This study was designed for the following purposes: to examine a hospitalized child's readiness to live at home, to determine the characteristics of a family and nurses from the phase of discussion of allowing a hospitalized child to live at home to the phase of transition and continuation to home care, and to develop and test the effectiveness of a family-centered care guideline for pediatric home care that is focused on the parent-child interaction. We conducted a workshop regarding pediatric home care with nurses, using the guideline. The nurses who attended the workshop were asked to respond to a questionnaire survey before and after the workshop. Positive changes were found in the nurses' perceptions of the need for collaboration with family. The results suggest the impact of the family-centered guideline on the individual's sense of values.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	2,000,000	600,000	2,600,000
総計	6,500,000	1,950,000	8,450,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：小児在宅ケア, 親子相互作用, patient- and family-centered care ガイドライン,

## 1. 研究開始当初の背景

小児医療の進歩により、重度の健康障害をもつ子どもの救命率が向上したが、医療技術を要するケアを継続する子どもは増加傾向にある。特別なニーズをもつ子どもの家族の

負担は増大しやすく、看護師の側も対応に苦慮している。近年、北米を中心に推進されている Patient- and Family- Centered Care (PFCC) の理念は、ヘルスケアを提供する一つのアプローチとして、患者、家族、医療者の

間で相互に有益なパートナーシップを築くことであり、看護実践に活用されている。

このような背景から、小児在宅ケア研究会を活動母体として、2002年より小児在宅ケアの包括的支援の実践能力の向上を目指した小児在宅ケアコーディネーター研修会（以下、研修会とする）を継続的に開催している。研修会に参加した看護師においては、理解、実施と気持ちに肯定的変化が生じることが見出されているが、共有する情報の明確さや根拠に課題を残した。

本研究では、2009年に実施した小児の在宅ケアを検討し始めてから、在宅ケアに移行し、継続するまでの小児と家族の状態と家族を主体とする医療者と家族の協働と親の養育等について、家族と病院に勤務する看護師の認識から明らかにする調査の結果に基づき、小児在宅ケアガイドラインを作成し、その有用性を検証すること、さらには、退院後の子どもと家族を地域で支える訪問看護師が子どもと家族をどのように捉えているのかを明らかにすることに取り組んだ。

## 2. 研究の目的

本研究の目的を以下に示す。

- (1) 医療的ケアを継続する入院中の子どもが家庭で生活することの検討から、在宅ケアへの移行、継続に至るまでの期間の家族主体の医療者との協働の実際、親の養育、家族機能、社会資源の実態を明らかにする
- (2) 医療的ケアを継続する子どもと家族の支援に親子の相互作用に着目したガイドラインを活用し、その有用性を検証する
- (3) ガイドラインを家族と共に効果的に活用する方策を検討する

## 3. 研究の方法

### (1) ガイドラインの作成と有用性の検証

医療的ケアを継続する入院中の子どもが家庭で生活することの検討から、在宅ケアに移行し、継続するまでの期間の家族と病院で支援に携わる看護師を対象とする質問紙調査の結果より、小児在宅ケアガイドライン（初版）を作成した。さらに、ガイドラインを用いて看護師に対する研修会を開催し、参加した看護師の認識の変化から、ガイドラインの有用性を検証した。

対象は、入院中に医療的ケアを導入した子どもと家族の支援に携わる実務経験3年以上の看護師とした。

全国の小児専門病院、愛知県及び近隣5府県の小児科を標榜する総合病院に、研修会の開催と研修生募集の案内を送付した。研修会は研究の一環で開催することについても記載し、参加を希望する看護師はFAXで直接申し込むこととした。研修は半年間に4日間実施し、講演、事例検討、グループ討議で構成

した。研修会初日に研修資料とともにガイドラインを参加者に配布し、その理念と内容について説明した。

研修会初日の会場で調査の説明と参加の依頼を行い、研究への参加の有無が研修内容に影響を及ぼさないことを伝えた。研修開始前と終了後に質問紙調査を行い、先行研究を参考に作成した協働の34項目、親の養育の40項目、看護師の属性について調査した。協働は4段階評定尺度（考え：得点が高いほど大切、実施：得点が高いほど実施している）で、養育は4段階評定尺度（考え：得点が高いほど大切、実施：得点が高いほど意識して関わっている）で回答を求めた。

分析には統計ソフト SPSSVer. 19.0 を用いた。協働に関する34項目の回答分布と7因子<因子1：協働に向けた双方向の情報共有><因子2：親の見方や判断を尊重した協働の保証><因子3：子どもと親と医療者の話し合いの機会の保証><因子4：子どもと親を主体としたケア計画の実施><因子5：親、家族、そして個人の尊重><因子6：常にチームとして取り組む姿勢><因子7：家族との率直なコミュニケーションと情報窓口の保証>について、養育40項目の回答分布と4因子<因子1：子どもの状態とケアについての捉え方><因子2：子どもや家族に合わせたケアの実施と自信><因子3：子どもの体調管理の判断><因子4：子どもへの愛着>について、研修前後の比較と要因検討を行った。

### (2) 在宅ケア継続中の家族と訪問看護師に対する調査

在宅ケアを継続している子どもの家族、家族の支援に携わる訪問看護師に対する調査を実施した。

対象は、入院中に医療的ケアを導入した後、家庭で生活して6か月以上2年以内が経過し、将来的にも医療的ケアや日常生活に介護が必要と思われる18歳未満の子どもと主な養育者、過去3年間に入院中に医療的ケアを導入した後、家庭で生活している子どもの訪問看護を主に担当した経験をもつ看護師を対象とした。

無記名自記式質問紙による調査を行った。調査内容は、医療的ケアを継続する子どもと家族における医療者との協働、親の養育、家族機能、社会資源に関する家族と訪問看護師の認識であった。全国の訪問看護ステーション1552施設に調査の依頼を行い、130施設から回答が得られ、そのうち子どもの訪問看護を実践し、調査の協力について承諾が得られた55施設を対象となる家族と看護師への調査の説明書、無記名自記式質問紙と切手付返信用封筒の配布を依頼した。質問紙は返信用

封筒により対象者が直接投函することを依頼した。

倫理的配慮として、ガイドラインの有用性の検証、及び家族と訪問看護師への調査はいつでも対象者に文書を用いて研究目的、方法と意義、研究参加と途中辞退の自由、時間的拘束等について説明した。質問紙は無記名によるもので、質問紙への回答と回収をもって研究参加の同意が得られたものとみなした。得られたデータは鍵のかかるロッカーに保管し、情報漏洩防止に努めた。研究終了後は情報を全て破棄し、データを復元不可能とする。研究代表者の所属施設の生命倫理委員会の承認を得て調査を実施した。

#### 4. 研究の成果

##### (1) ガイドラインの作成と有用性の検証

① 属性：研修会に参加した看護師 34 名中 27 名の有効回答が得られた（有効回答率 79.4%）であった。年齢は 20～50 歳代で、実務経験年数は平均 10.8 (SD8.0) 年、小児看護経験年数は平均 7.9 (SD4.8) 年であった。在宅支援を行う部署を置く施設に勤務する者は 25 名 (92.6%) で、自身がそこに所属している者は 2 名 (8.0%) であった。

② 協働に関する認識の変化：協働の考えに関する 34 項目中、看護師が「とても大切」または「大切」と回答した率が 90% を超えたのは研修前後ともに 32 項目で、「いつも親の心配事や気持ちに配慮する」（前、後ともに 100%）などであった。一方、「全く大切でない」あるいは「大切でない」と回答した率が 5.0% を超えたものは研修前 4 項目、研修後 1 項目で、「病棟は巡回、勤務交代、規則やその他の緊急事態を含めて 1 日 24 時間家族に開放していて、家族を支える」（前 11.1%）、などがあつた。また、因子ごとの平均値の比較では有意差はみられなかった。協働の実際では、「いつも実施している」または「実施している」と回答した率が 90% を超えたものは研修前 12 項目、研修後 15 項目で、「病院に来ている時はいつも『親』として迎えている」（前 100%、後 96.3%）などであった。一方、「全く実施していない」あるいは「実施していない」と回答した率が 30% を超えるものは研修前 5 項目、研修後 4 項目で、「チームの話合い・カンファレンスに家族員を招くこと」（前 59.3%、後 44.4%）などがあつた。

因子の平均値の比較では、第 3 因子〈互いに話し合う機会の保証〉のみ有意差がみられ ( $p < 0.05$ )、 $7.5 \pm 2.34$  が  $8.5 \pm 2.36$  に増加した。

③ 協働に関する認識の関連要因：協働の考え 34 項目と属性との関係では、研修前では所属部署の小児在宅移行件数、看護師自身が経験した小児在宅移行件数による認識の差が見いだされたが、研修後では差が認められ

なかった。協働の実際と属性の関係では、研修前では看護師の経験年数や所属部署の小児在宅移行件数などによる認識の差が認められたが、研修会後では差が認められなくなった。

④ 養育に関する認識の変化：養育の考えに関する 40 項目中、看護師が「とても大切」または「大切」と回答した率が 90% を超えたものは、研修前・後ともに 37 項目で、「親が、子どもをかわいいと思っているか」（前後ともに 100%）などであった。一方、「全く大切でない」あるいは「大切でない」と回答した率が 5.0% を超えたものは研修前が「親が、いつも子どもの体調が悪くならないかと心配していないか」「親が、医療的ケアを行うのは難しくはないと思えているか」「医療的ケアを行うことで、親自身は余裕をもって育児できるか」の 3 項目であつたのに対して、研修後は 7 項目であり、研修後には「親が、自信をもって治療や医療的ケアを選ぶことができるか」などの項目が加わつた。養育の実際は、40 項目中、「とても意識して関わっている」または「意識して関わっている」と回答した率が 90% を超えたものは、研修前・後ともに 26 項目で、「親の体調はよいか」（前後ともに 100%）などであった。一方、「全く意識して関わっていない」あるいは「あまり意識して関わっていない」と回答した率が 20.0% を超えたものとして、研修前は、「親が、医療的ケアを行うのは難しくはないと思えているか」の 1 項目であり、研修後は、「医療的ケアは、親以外の人も行うことができるか」の 1 項目であつた。

研修前後の考えの比較では、「子どものことについて、家族の中で役割を分担・交替したり、調整したりしているか」の 1 項目で研修後の方が有意に高く ( $p < 0.05$ )、「医療的ケアを、親自身がやりやすい方法で行うことができるか」「医療的ケアは、親以外の人も行うことができるか」の 2 項目で研修後の方が有意に低かつた ( $p < 0.05$ )。因子ごとの平均の比較における有意差はみられなかった。実施の比較では「親が、子どもは、穏やかでいい表情をしていると思っているか」の 1 項目で研修後の方が有意に高かつた ( $p < 0.05$ )。因子ごとの平均の比較における有意差はみられなかった。

##### ⑤ 養育に関する認識の関連要因

養育の考え 40 項目と属性との関係では、研修前では看護師自身が経験した小児在宅移行件数による認識の差が認められたが、研修後には差は認められなくなった。養育の実際との関係では、研修前では NICU であるかどうか、看護師の経験年数による認識の差が認められたが、研修後に差は認められなくなった。

在宅移行期の子どもの家族との協働や親

の養育に関する看護師の認識は研修会を通して変化していた。研修後には看護師自身の経験年数や経験した小児在宅移行件数が少なくても、協働や養育の認識が高まっており研修会に参加することの意義が示唆された。また、看護師の経験年数を重ねることが必ずしもこれらの認識を高めることにつながらないことも示唆された。今後は、看護師の認識が子どもと親のとらえ方に沿ったものであるのか、さらなる検討が必要である。

## (2)在宅ケア継続中の家族と訪問看護師に対する調査

在宅ケア継続中の子どもの家族の自由回答からは、訪問看護師の役割の重要性や専門職間の連携の必要性、家族のケアへの期待などが示された。一方、訪問看護師の自由回答には、家族とのコミュニケーションの重要性や病院への要望などが示された。今後、分析をさらに進め、子どもと家族をより包括的に支えるためのガイドライン改訂やその活用方法を検討する必要性が示唆された。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ①Mari Matsuoka and Miho Narama, Parents' thoughts and perceptions on hearing that their child has incurable cancer, *Journal of palliative medicine*, 査読有, Vol. 15, 2012, 340-346
- ②奈良間美保, 「小児在宅ケアガイドライン」の意図と提案、訪問看護と介護、査読無、17巻、2012、205-209
- ③奈良間美保, 在宅医療を必要とする子どもの(両)親を支える一看護師の立場から、小児外科、査読無、44巻、2012、164-167
- ④松岡真理、幼児期以降に亡くなった子どもの親を支える、小児外科、査読無、44巻、2012、176-179
- ⑤茂本咲子、奈良間美保, 早産で出生した乳児の母親の育児困難間の特徴と関連要因 正期産児の母親との比較より、日本小児看護学会、査読有、Vol. 20, No. 3, 2011、28-35
- ⑥前田浩利、奈良間美保, 1 総論：小児医療を取り巻く現状、NICU 最前線、Neonatal Care、査読無、24巻、2011、230-234
- ⑦田中千代、奈良間美保, 思春期の胆道閉鎖症患児の健康にかかわる情報の入手と健康行動、社会的因子との関連、小児保健研究、査読有、69巻、2010、618-629

[学会発表] (計9件)

- ①大須賀美智、奈良間美保、茂本咲子、松岡

真里、小山内文、橋本ゆかり、杉本智美、堀妙子、田中菜美子、新家一輝、小児在宅ケア移行期における「家族を主体とした医療者との協働」：第1報 協働に関する家族の考え、第31回日本看護科学学会、2011年12月3日、高知

②茂本咲子、奈良間美保、大須賀美智、松岡真里、小山内文、橋本ゆかり、杉本智美、堀妙子、田中菜美子、新家一輝、小児在宅ケア移行期における「家族を主体とした医療者との協働」：第2報 協働に関する家族の体験、第31回日本看護科学学会、2011年12月3日、高知

③松岡真里、奈良間美保、小山内文、橋本ゆかり、大須賀美智、茂本咲子、杉本智美、堀妙子、田中菜美子、新家一輝、小児在宅ケア移行期における「家族を主体とした医療者との協働」：第3報 協働に関する看護師の体験、第31回日本看護科学学会、2011年12月3日、高知

④大須賀美智、奈良間美保、松岡真里、茂本咲子、杉本智美、小山内文、田中菜美子、堀妙子、小児在宅ケア移行期における養育についての認識 - 看護師の捉え方の因子構造 -、日本小児看護学会 第21回学術集会、2011年7月24日、埼玉

⑤奈良間美保、大須賀美智、松岡真里、茂本咲子、杉本智美、小山内文、田中菜美子、堀妙子、小児在宅ケア移行期における養育についての認識 - 看護師の捉え方とその関連要因 -、日本小児看護学会 第21回学術集会、2011年7月24日、埼玉

⑥大須賀美智、奈良間美保、松岡真里、茂本咲子、杉本智美、小山内文、田中菜美子、堀妙子、小児在宅ケア移行期における養育についての認識 - 家族の捉え方とその関連要因 -、日本小児看護学会 第21回学術集会、2011年7月24日、埼玉

⑦Mari Matsuoka, Miho Narama, Michi Osuga, Sakiko Shigemoto, Tomomi Sugimoto, Taeko Hori, Namiko Tanaka, Nurses' perceptions of Patient- and family-centered care in the transitional phase of pediatric home care, 10<sup>th</sup> international family nursing conference, 6, 27, 2011, Kyoto

⑧奈良間美保、松岡真里、大須賀美智、茂本咲子、杉本智美、田中菜美子、堀妙子、小児在宅ケア移行期における「家族を主体とした医療者との協働」- 看護師の認識の特徴から -、第30回日本看護科学学会学術集会、2010年12月4日、札幌

⑨茂本咲子、奈良間美保、松岡真里、大須賀美智、杉本智美、田中菜美子、堀妙子、小児在宅ケア移行期における「家族を主体とした医療者との協働」- 家族の認識の特徴から -、第30回日本看護科学学会学術集会、2010年12月4日、札幌

〔図書〕(計1件)

平成 22～24 年度科学研究費補助金基盤研究  
(B)「親子の相互作用に着目した家族主体の  
小児在宅ケアガイドラインの有用性の検証  
と活用」研究班、小児在宅ケアガイドライン、  
2011 年

〔産業財産権〕

○出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.pafacc.com/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

奈良間 美保 (NARAMA MIHO)  
名古屋大学・医学部 (保健学科)・教授  
研究者番号：40207923

### (2) 研究分担者

堀 妙子 (HORI TAEKO)  
京都橘大学・看護学部・教授  
研究者番号：40303557  
田中千代 (TANAKA CHIYO)  
岐阜大学医学部・准教授  
研究者番号：20297188  
豊田ゆかり (TOYOTA YUKARI)  
愛媛県立医療技術大学・保健科学部・教授  
研究者番号：20217574  
小平由美子 (KOHIRA YUMIKO)  
京都橘大学・看護学部・助教 (平成 22  
年度)  
研究者番号：30554886

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

松岡 真里 (MATSUOKA MARI)  
香川小児病院  
大須賀 美智 (OSUGA MICHI)  
名古屋大学大学院医学系研究科看護学  
専攻博士課程 (後期課程)  
茂本 咲子 (SHIGEMOTO SAKIKO)  
名古屋大学大学院医学系研究科看護学  
専攻博士課程 (後期課程)  
橋本ゆかり (HASHIMOTO YUKARI)  
名古屋大学大学院医学系研究科看護学  
専攻博士課程 (後期課程)  
小山内 文 (OSANAI FUMI)  
名古屋大学大学院医学系研究科看護学  
専攻博士課程 (後期課程)  
新家一輝 (NIINOMI KAZUTERU)  
大阪大学大学院医学系研究科・講師  
研究者番号：90547564